

試算に関する説明資料

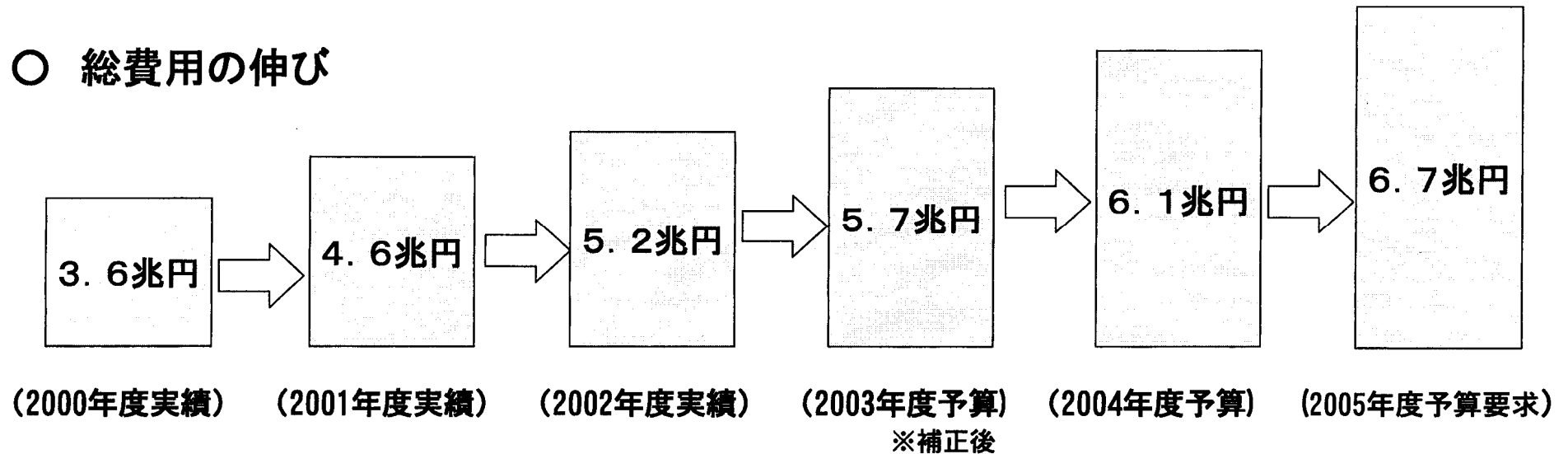
平成16年10月
厚生労働省

介護保険財政の現状

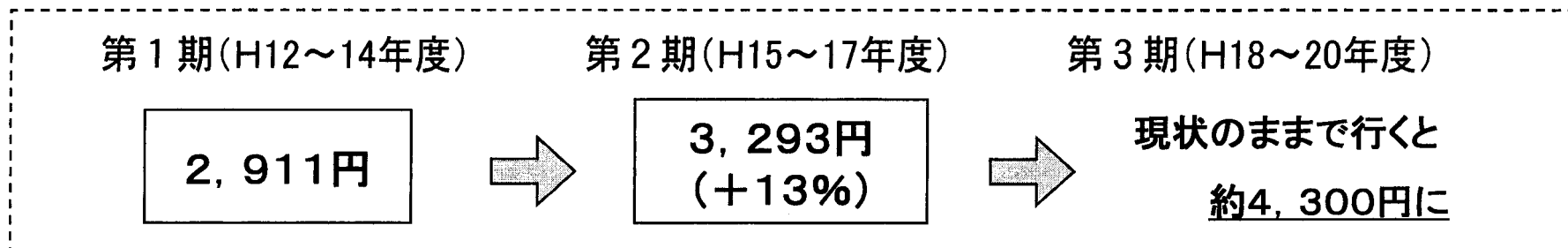
介護保険の総費用の推移

- 介護保険の総費用、給付費は、年10%を超える伸び
- 1号保険料も第1期(H12~14)から第2期(H15~17)で13%増

○ 総費用の伸び

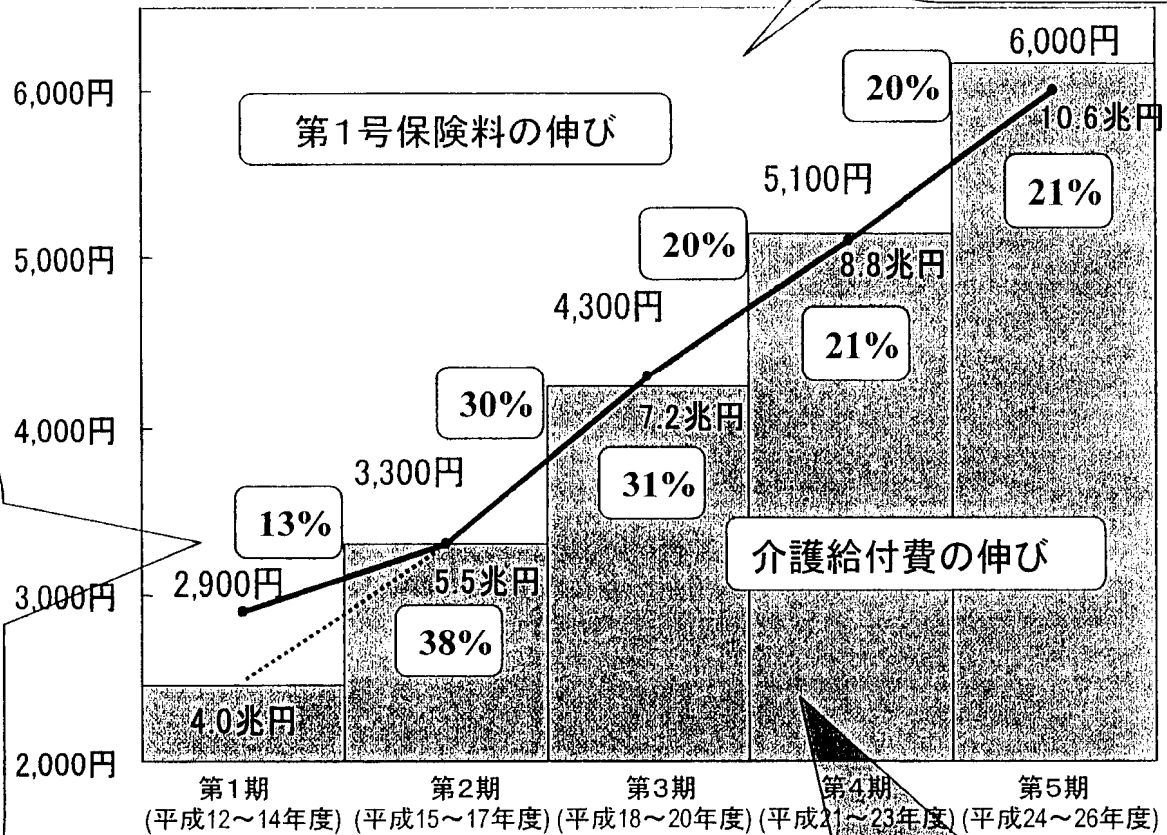


○ 1号保険料〔全国平均(月額・加重平均)〕



介護給付費及び第1号保険料の推移

第1号保険料
(1人当たり月額)



今後の保険料については、第3期、第4期、第5期では介護給付費と同程度の伸び(約20~30%)で推移するものと考えられる。

第1号保険料は第1期から第2期へ約13%の増加。これは、介護給付費の伸び(約38%)に比べ低いが、その要因は、第1期保険料が各市町村において比較的高めに設定されていたこと等の特別事情によるものと考えられる。

実績ベースでみた場合、第1期の給付費の平均伸率は年率15%程度、第2期は11%程度となっており、第3期以降の給付費については、これを踏まえて推計している。

[参考]

○経済前提:「社会保障の給付と負担の見通し(平成16年5月推計)」における経済前提に基づく。

	平成16 (2004)	平成17 (2005)	平成18 (2006)	平成19 (2007)	平成20 (2008)	平成21~22 (2009~2010)	平成23以降 (2011~)
物価上昇率	-0.20%	0.50%	1.20%	1.50%	1.90%	1.00%	
	0.00%				-1.50%		
賃金上昇率	0.60%	1.30%	2.00%	2.30%	2.70%	2.10%	
	-1.00%				-2.50%		
運用利回り	0.90%	1.60%	2.30%	2.60%	3.00%	3.20%	
	-2.50%				-4.00%		
名目国民所得 の伸び率	-	1.40%	2.10%	2.40%	2.80%	1.90%	1.60%
	-1.00%				-2.50%		-2.00%

(注) ()内の数値は、平成14年5月推計の前提。

<設定の考え方>

- 2008年までは「改革と展望-2003年度改定」の参考試算に準拠。
- 2009年度以降
 - ・ 物価上昇率は、消費者物価上昇率の過去20年(昭和58~平成14(1983~2002)年)平均が1.0%であること及び「改革と展望-2003年度改定」の参考試算において平成16~20(2004~2008)年度平均の消費者物価上昇率が1.0%であることから、1.0%と設定。
 - ・ 賃金上昇率、運用利回りは、社会保障審議会年金資金運用分科会報告をもとに設定。(構造改革の実行を前提とした日本経済の生産性上昇の見込み(年次経済財政報告(内閣府))に基づき、中長期的な実質賃金上昇率、実質運用利回りを推計。)
- 名目国民所得の伸び率は、賃金上昇率に労働力人口の変化率を加えたものとして設定。(労働力人口の変化率:平成16~20(2004~2008)年は+0.1%、平成21~22(2009~2010)年は▲0.2%、平成23(2011)年以降は▲0.5%)

○第1号被保険者及び要介護認定者数等

(万人)

	平成16年度	平成20年度	平成23年度	平成26年度
第1号被保険者数	2,500	2,800	2,900	3,200
要介護認定者等数	410	520	580	640

注)国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計に基づき推計。

制度改革（介護給付の効率化・重点化） について

介護給付費の構造－在宅と施設－

○平成12年度と平成15年度の給付費（年額）を比較

